

## 第7章：情報化の出現のいっそうの進展

産業化に約二百年遅れて始まった情報化の過程は、知的なエンパワーメントに伴って生じた近代情報産業およびそのメンバーとしての智民の誕生と進化のプロセスである。情報化を推進する原動力となった第一のものは、“デジタル化”すなわち情報をデジタル情報に変換して高速かつ効率的に処理する技術の発展である。もうひとつは、“通識化”すなわち主体が創り出す情報や知識が、最初から他主体との通有<sup>45</sup>を前提として、つまり“通識”<sup>46</sup>として、創り出されることである。この意味での通識は、対価を得て交換される商品でもなければ、所有権の対象となる財産でもない。もちろん情報や知識が、たとえば宗教家が布教にさいして行うように、通有を目的として一方的に提供されることは、これまた、ほとんど人間の歴史と共に古いと思われるが、通識化が広く人々の日常的な生活の過程に入り込んでくるようになるのは、情報化時代のユニークな特徴であろう。

情報化時代の中心的な“社会ゲーム”となる“智のゲーム”の直接的な形は、デジタル情報の処理・通有のためのハードウェアやソフトウェアを手段として、産業（産業家）によって創造された通識の、“（地球）智場”での通有競争となる。特定の通識が智場で多くの人々によって通有され、高い社会的な価値が与えられるようになると、その創り手（発信主体）である産業（あるいは産業家）の説得・誘導力が高まる。つまり人々は、当該産業（産業家）のファン、信奉者、弟子になり、ついにはほとんど無条件でその説得・誘導に従うようになる。<sup>47</sup> いかえれば、通識は産業（産業家）にとっての抽象的・一般的な説得・誘導の手段としての“智”に転化されるのである。とはいえ、双方向のコミュニケーションやグループでの共働を特徴とする情報化時代においては、産業とそのファンや信奉者たちとの関係は、これまでの産業社会で見られたような、一方向的、階層的なものではなく、平等で双方向的な結びつきがより重視されるようになるだろう。

国家化や産業化の過程からの類推で言えば、1950年頃から始まった情報化のS字波も、その出現・突破・成熟局面に対応する、より小さなS字波に分解してみることができかもしれない（図15参照）。すなわち、

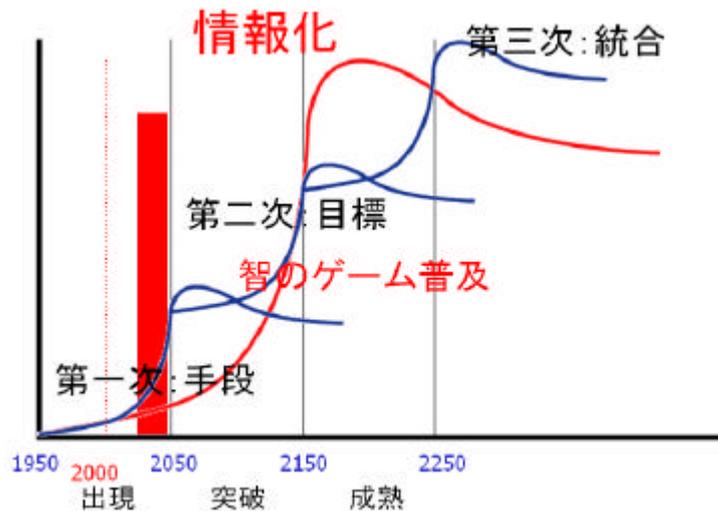
---

<sup>45</sup> お互いに同じ情報を分け合うことを意味する。“共有”といってもよいが、それだと土地やその他の物理的手段の共働所有という意味での共有と紛らわしいので、あえてこの言葉を使ってみた。物理的手段とは違って、情報は分けても減ることがない。つまり、主体は、同一の情報を分散的に“通有”できるのである。

<sup>46</sup> これは本報告書の起草者である公文の造語である。

<sup>47</sup> その典型的なケースとして、ライナス・トーバルドを中心とする、オープン・ソース型のLINUX OSの開発グループの試みがあげられよう。（エリック・スティーブン・レイモンド著、山形浩生訳、『伽藍とバザール? オープンソース・ソフトLinuxマニフェスト』、光芒社、1999年を参照。）

図15：情報化の三局面？



- 1950 - (2100) 出現：第一次情報革命：情報や知識の創造や通有の手段に関するエンパワーメント（第三次産業革命と並行して進展）
- 2050 - (2200) 突破：第二次情報革命：目的、つまり人生の意味や価値に関する情報や知識の豊富化と、智業によるその提供競争（智のゲームの本格化）
- 2150 - (2300) 成熟：第三次情報革命：智のゲームの長期的な帰結としての、圧倒的に強力な“智”を入手・発揮する智業の寡占化・独占化。（智識文明への移行）

がそれである。

だが、かりにそのような見通しが過去からの類推によって得られるにしても、それはあまりにも超長期的な話になってしまう。図15からも明らかなように、“第二次情報革命”や“第三次情報革命”のS字波は、本報告書の対象とする時期とはおよそ重なりもしていないのである。そういう次第で、ここではむしろ、“第一次情報革命”のS字波にのみ注目することにして、それをより小さなS字波に分解してみよう。

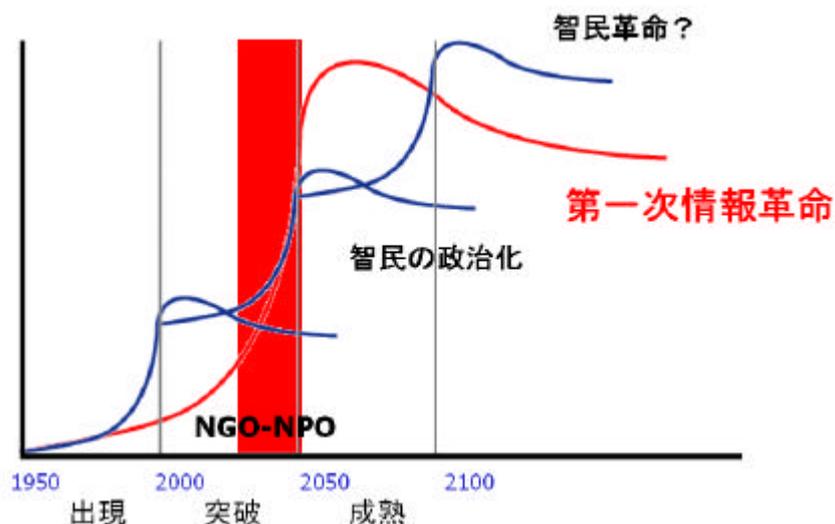
### 第一次情報革命のS字波分解

時期的には第三次産業革命のS字波とほぼ重なっていると見られる第一次情報革命のS字波は、さらに、

- 1950 - (2050) 出現：知力を増進させた新種の組織（NGO-NPO）や個人の出現
- 2000 - (2100) 突破：智業・智民としての自覚の高まり
- 2050 - (2150) 成熟：智民革命？

のように分解すると共に、それぞれの局面の特徴付けをしてみることができそうだ。(図16参照)

図16：第一次情報革命も突破へ  
 智民の本格的台頭



つまり、情報化の出現に伴って、知力の増進した個人や組織がまず出現し、そのうちに彼らは、既存の国家・国民や企業・市民とは異なる自覚をもって、グループとしての共働活動、とりわけ特定の政治的目的の実現をめざした活動に邁進するようになり、そのきわまるところ、政治権力まで握る、あるいは統治過程に正統性をもって参加するようになるのではないかという見通しである。そこで、まず最初の出現局面を、もう少し詳しく振り返ってみるならば、次のようなさらに細かい分解が可能なるように思われる。すなわち、1950年ごろに始まった第一次情報革命の出現局面は、

- 1950 - (2025) 出現の出現局面：既存の組織やそのメンバーに見られる知力の増進
- 1975 - (2050) 出現の突破局面：既存の組織とは性格を異にする新種の組織(NGO-NPO)や、そのメンバーとして新しい意識や行動様式をもつにいたった人々の台頭
- 2000 - (2075) 出現の成熟局面：新種の組織やそのメンバーが中核となって既存の組織にも及ぶ、インターネットを活用した全社会的なネットワーキング、すなわち交流と共働の試みの拡大

のように分解してみることができそうだ。

実際、1950年代から60年代にかけては、これからは高度の科学・技術知識を身につけた“テクノクラート”<sup>48</sup>が政府や企業で支配力をもつようになる時代だという見方が普及した。また、情報を生産、収集、蓄積、加工、提供する業務にかかわる“知識産業”や“知識労働者”が主導する時代になるという予測もあった。<sup>49</sup> 社会学者ダニエル・ベルは、1960年代の半ばにベストセラー、『イデオロギーの終焉』を出版した後、1970年代の初めには『脱工業時代の到来』を世に問うた<sup>50</sup>。第二次産業革命での突破に大成功をおさめた日本では、1960年代の半ばから後半にかけて、いち早く“情報産業”論がとなえられたり、“情報化”や“情報化社会”という言葉が創られたりした。<sup>51</sup> 第二次産業革命の成熟（サービス産業化）局面にいち早く歩み入ったアメリカでは、弁護士や大学教授、大病院に勤務する医師、シンクタンク研究員、テレビ・タレント、証券アナリスト、MBA等、初期智民とでも呼ぶべき人々の数が急増していった。つまり、第一次情報革命の“出現の出現”局面では、情報や知識の重要性が広く理解されるようになったと同時に、知的エンパワーメントをなしとげた人々が、既存の国家や企業組織のメンバーとして大活躍するようになったのである。また、この時期のアメリカでは、知的財産権にかかわる法律、すなわち著作権法や特許権法が数次にわたって強化され、初期智民たちや彼らが属する組織の力の増大に貢献した。

第一次情報革命が“出現の突破”局面に入った1970年代半ば以降に見られたもっとも顕著な社会変化は、組織・行動原則の面でも、追求する組織目標の面でも、またそのメンバーの意識や行動様式の面でも、既存の国家（とその政府）や企業とは性格を異にすると思える新しい組織が、いっせいに出現し始めたことである。これらの組織は、既存の政府とも企業とも異なっているという意味で、NGO（Non-Governmental Organizations）やNPO（Non-Profit Organizations）と、とりあえず呼ばれた。また、これらの組織の組織・行動原則をあらわす言葉として、“ネットワーク”や“ネットワーキング”が、あるいは“競争（コンペティション）”に代わって“共働（コラボレーション）”

---

<sup>48</sup> もともと、“テクノクラシー”運動は、1930年代前半のアメリカで爆発的に普及した後たちまち衰退した一過性の思想運動だった。しかし、「国家の政策が専門家の専門知識にもとづく勧告によって決定されるような政治体制」（平凡社大百科事典）という意味でのテクノクラシーおよびその担い手としてのテクノクラートという観念は、1950年代以降のアメリカで、常識として復活した。

<sup>49</sup> Fritz Machlup, *The Production and Distribution of Knowledge in the United States*. Princeton University Press, 1962.（邦訳は、フリッツ・マハループ著、高橋、木田共訳、『知識産業』、産業能率短大出版部、1969年。）

<sup>50</sup> Daniel Bell, *The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties*. Harvard University Press, 2000（初版刊行は1960年、邦訳はダニエル・ベル著、岡田直之訳、『イデオロギーの終焉』、東京創元社、1969年）。Daniel Bell, *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*. Basic Books, 1976（初版刊行は1973年、邦訳は、ダニエル・ベル著、内田他訳『脱工業社会の到来? 社会予測の一つの試み』、ダイヤモンド社、1975年）

<sup>51</sup> たとえば、梅棹忠夫、“情報産業論 きたるべき外胚葉産業時代の夜明け”（『放送朝日』、1963年1月号）や、林雄二郎、『情報化社会? ハードな社会からソフトな社会へ』（講談社現代新書、1969年）を参照。しかし、日本での情報化論議は、70年代の石油危機で、たちまち雲散霧消した。日本は再び“初心”に立ち返って、より資源節約的な“モノ作り”の改善にいそしんだのである。

が、広く用いられるようになった。<sup>52</sup> また、これらの組織の多くは、コンピューターやパソコン通信（BBS）を、後にはインターネットを、積極的に利用した情報処理やネットワークングを行った。1990年代のアメリカで、インターネットが急速に普及していく過程で、先に述べたように“ネティズン”という言葉も生まれて普及していった。インターネットは、なによりもまず、ネティズン間のコミュニケーションやコラボレーションの手段として普及したのである。産業界が、ビジネスの手段としてのその有用性に注目し始めたのは1990年代の半ばになってからのことだった。<sup>53</sup>

2000年代に入ると、第一次情報革命はおそらく“出現の成熟”とでも呼ぶべき局面に入り、ネットワークングを通じての交流や共働の試みは、NGO-NPOだけでなく、彼らが中核ないし仲介役となって、既存の政府や企業をも巻き込んでいくだろう。“**智業 = 企業 = 政府共働**”の展開がそれである。<sup>54</sup>

### 第一次情報革命の“突破局面”

ところで、2000年代は同時に、第一次情報革命の“突破局面”の始まる時期でもある。この突破局面についても、三つのより小さな局面への分解を考えてみるならば、

2000 - (2075) 突破の出現局面：“サイバークティビスト”としての組織や個人の、多様な目標の実現をめざすグループ活動の展開<sup>55</sup>

2025 - (2100) 突破の突破局面：智のゲームのプレーヤーとしての智業やそのメンバーとしての智民のあり方の自覚と、智のゲームの意識的展開。広域的に相互接続された自律・分散・協調型の全光コミュニティ・ネットワーク（次世代インターネット）の活用。

2050 - (2125) 突破の成熟局面：グローバル・ガバナンスへの参加をめざす政治活動の展開

のような展開が見られると想像される。第一次情報革命の突破局面では、それまでNGO-NPOのような形でいわばネガティブに規定されていた組織やその構成メンバーたちが、より積

---

<sup>52</sup> Jessica Lipnack and Jeffrey Stamps, *Networking: The First Report and Directory*. Doubleday & Company, 1982 (邦訳は、J・リブナック、J・スタンプス共著、正村公宏監修、社会開発統計研究所訳、『ネットワークング：ヨコ型情報社会への潮流』、プレジデント社、1984年)や Marilyn Ferguson, *The Aquarian Conspiracy*. St. Martin's Press, 1980 (邦訳は、マリリン・ファーガソン著、堺屋太一監訳、松尾弑之訳、『アクエリアン革命』実業之日本社、1981年)などを参照。ファーガソンは“共謀(コンスピラシー)”という言葉も用いている点が興味深い。

<sup>53</sup> インターネットの父の一人とみなされているピントン・サーフは、1995年を「米国の産業界がインターネットを発見した年」と呼んでいる。

<sup>54</sup> 9月11日のテロ事件がアメリカ社会にもたらした重要な変化の一つとして大方の合意を得ていると見られるのは、政府の役割に関する肯定的な見方の台頭である。フランシス・フクヤマも最近のインタビューで同様な見方を表明している。(日本経済新聞、10月26日付)。

<sup>55</sup> 先に述べた国家や企業の支援するテロ、あるいは宗教テロの先にくると見られる“アマチュア・テロリスト”のネットワークは、少なくとも一面において、自覚した智民の政治活動としての性格をもっているように思われる。

極めかつ自覚的に、まず自らの獲得した力（知力）や手段を行使して自らの選んだ目標を実現しようと努めるようになるだろう。つまり彼らは“アクティビスト”、それもインターネットを多用するという意味では“サイバーアクティビスト”として活躍するようになる。これが“突破の出現”局面である。さらに進んで“突破の突破”局面ともなると、彼らはいよいよ“智業”、すなわち抽象的・一般的な説得・誘導力としての“智”、つまりより平たく言えば知的影響力を、意識的に獲得し発揮しようと努めるようになるのではなかろうか。つまり、自らの理解者、共感者、支持者、共働者に対して彼らが有用あるいは価値ありと考える情報や知識を分け与えることで信頼をかちとり、それを通じて知的影響力を獲得するための競争、つまり“智のゲーム”を始めるのである。このような観点からすれば、本報告書が対象としている2030年～2050年という時期は、“智のゲーム”がいよいよ自覚的にプレーされ始める時期にあたっていると見られる。<sup>56</sup> さらに今世紀の半ば以降の第一次情報革命の“突破の成熟”局面にいたると、智のゲームにおいて頭角を現したさまざまな智業やそのメンバーたちが、国家の統治の、さらにはグローバルなガバナンスの過程への参加を求めて、政治活動を展開するようになると思われられる。この局面はすでに、産業社会での“市民革命”に対応する情報社会での“智民革命”が始まる、第一次情報革命の“成熟の出現”局面と重なっているのである。

#### “シアトルの戦い”（智民革命）

1999年秋の“シアトルの戦い”は、米国だけでなく世界中から数万人もの人々反グローバリゼーション運動の活動家と言われているが集まって、WTOの閣僚会議に対して行った異議申し立てだった。街には催涙弾が飛び交い、大量の逮捕者や負傷者をだしたが、結果的にクリントン大統領が譲歩して閣僚会議は事実上粉碎されてしまった。その模様は、IMC (Independent Media Center) に結集したジャーナリストたちの手で、ほとんどリアルタイムで逐一インターネット上に報道された。当時すでに世界十数カ所に作られていたこのセンターの活動は、専門のジャーナリストだけでなく、運動に参加した人々が直接生の声や情報をセンターに寄せてくるのを、当人の責任においてそのまま流したという特徴をもっていた。<sup>57</sup> その後、運動は年々激しさを増し、2001年夏のジェノバ・サミットには、二十数万人ともいわれる活動家たちが押し寄せ、ついに死者まで出すさわぎとなった。インターネット上には、サミット関係のさまざまな会議の日程や場所だけでなく、交通機関や病院に関する情報、負傷した場合や逮捕された場合取るべき行動など、詳細な情報や指針が大量に掲載されたという。<sup>58</sup>

<sup>56</sup> そして、ブルース・ホフマンが危惧しているように、インターネットを通じて知識を入手する“アマチュア・テロリスト”たちも、さらに新しい手法を開発してメディアの報道や世間の耳目を惹きつけ、自らの名声を高めようとするかもしれない。（ホフマン前掲書、pp.276-279を参照。）

<sup>57</sup> アラブ世界の事情について生々しいニュースを送り続けているカタールの国際通信社、アル・ジャジーラは、IMCのアラブ版だということができるだろう。

<sup>58</sup> ただし、2001年の11月にカタールのドーハで開催されたWTOの会議で、反グローバリゼーションの活動家たちがどのような運動を行ったかは、およそ報道されていない。運動が（少なくとも一時的に）自粛されたのか、それとも入国が厳しく制限されたのか。いずれにしても、これは9月11日のテロの影響で

もちろん反グローバリゼーションの活動家の中には、失業の増大を懸念する労働組合関係者とか、旧左翼反体制活動家、少数民族のグループなど、雑多な人々が含まれていることは間違いない。しかし、その少なからぬ部分が、その増進した知力によって、インターネットを自由に駆使しながら、活発なコミュニケーションとコラボレーションの活動を展開している“智民”たちであることも疑いない。

このような運動が過激さの度合いを増すにつれて、流血も辞さない革命運動にまで発展していくのではないかという懸念もある。しかし、二つの理由で、そうはならない可能性がある。その第一は、闘争や競争よりも共働を重視するようになる情報化の進展である。その第二は、2001年9月のテロ事件に見られたような、近代文明の全面的否定の挑戦に対する近代文明の側での協力一致した対処に向かう動きである。つまり、かりに21世紀の半ば以降に、政治権力の交代ないしその構成の変化という意味での“革命”が起こるにしても、それは過去の政治革命よりははるかに穏やかな性格のものになると想像されるのである。これらの点については、次章でより詳しく検討しよう。

## 第8章：近代文明の成熟と智識文明の出現

近代文明は、20世紀の後半から始まった情報化と共に、その成熟局面に入ったと見られる。この成熟局面の特徴としては、“知的エンパワメント”の進展が第一にあげられるが、しかしまさにそのゆえに、近代文化の核をなしている合理主義への謙虚な反省も進むことになるだろう。つまり、主体のもっている合理性は、“限定合理性”にすぎないことが自覚され、“進歩”が不断に、しかも未来永劫続くことなどありえず、“手段”は量的にも質的にも有限であってその使用はしばしばマイナスの副作用を伴い、思想や行動の“自由”は無制限に容認しうるものではないこと、なかでも“自由を否定する自由”には厳しい制限を課してしかるべきだといった認識が広く見られるようになるだろう。また、近代文明の中には、近代科学技術では提供できない、人生の意味や価値（正邪、善悪、美醜等）に、つまり人生の目的に関する知識がはなはだ不十分であって、これまではそれを先行する宗教文明から提供される知識にもっぱら依存してきたことにも、反省が進むだろう。さらに、社会の変化過程で出現してくる新しい要素と在来の要素の適切なバランスをもった共存や相互補完の重要性も、より強く自覚されるようになり、闘争や競争に対する共働、それも相互の信頼と理解を基盤とする共働の相対的な重要性が強調されるようになるだろう。とりわけ、既存の政府や企業に対する不満や批判よりも、むしろそれらの果たしうる積極的な役割が評価され、新しく台頭してくる智業との間の相互補完的な共働（智業・企業・政府共働）が模索されるようになるだろう。また、それを通じて実現さるべき社会的理念と

---

あろう。